

社会資本整備重点計画に基づく施策の進捗状況について

社会資本整備重点計画に基づく施策とKPIの関係

3つの中長期的な目的・計画期間内に6つの重点目標を定め、その達成に向けて必要な事業横断的な19の政策パッケージを設定。

1. 中長期的目標・重点目標

安全・安心の確保	持続可能な地域社会の形成	経済成長の実現
①防災・減災が主流となる社会の実現	③持続可能で暮らしやすい地域社会の実現	④経済の好循環を支える基盤整備
②持続可能なインフラメンテナンス		
⑤インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)		
⑥インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上		

2. 政策パッケージ

重点目標1: 防災・減災が主流となる社会の実現

- 1-1 気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進
(「流域治水」等の推進)
- 1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減
(公共土木施設等の耐震化等)
- 1-3 災害時における交通機能の確保
(災害に強い交通ネットワークの構築)
- 1-4 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化
(TEC-FORCEの高度化や避難体制の確保、建設産業の担い手確保等)

重点目標2: 持続可能なインフラメンテナンス

- 2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進
(予防保全への転換やメンテナンス体制の確保)
- 2-2 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化
(新技術やデータ活用の促進)
- 2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化
(施設の集約化・複合化等の取組推進)

重点目標3: 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現

- 3-1 魅力的なコンパクトシティの形成
(コンパクト・プラス・ネットワークの推進、オープンスペースの充実等)
- 3-2 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備
(道路・鉄道・航空・海運等の交通ネットワーク整備)
- 3-3 安全な移動・生活空間の整備
(子どもや高齢者等の安全確保)
- 3-4 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
(公共施設等のバリアフリーや心のバリアフリーの推進)

重点目標4: 経済の好循環を支える基盤整備

- 4-1 サプライチェーン全体の強靱化・最適化
(物流ネットワークの構築、物流DX)
- 4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備
(国際空港の機能強化、観光客受入環境整備等)
- 4-3 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化
(都市の国際競争力強化、PFIによる官民連携)
- 4-4 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開
(海外展開に取り組む企業支援)

重点目標5: インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)

- 5-1 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上
(データプラットフォームの構築、建設現場におけるDXの推進等)
- 5-2 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造
(スマートシティやAIターミナル等の推進)

重点目標6: インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上

- 6-1 グリーン社会の実現
(2050年カーボンニュートラルに向けた、地球温暖化対策(カーボンニュートラルボートの形成、低炭素都市づくりの推進、木造建築物の普及促進等)、グリーンインフラ等の推進)
- 6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し
(居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出、インフラツーリズムの推進等)

KPI

政策パッケージの全体的な進捗状況を示す代表的な指標として位置づけ

数値指標の進捗状況の整理方法

A:業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している(目標年度では、目標を達成している)
 B:業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない(目標年度では、目標を達成していない)
 N:判断できない

※数値指標の進捗状況の整理方法・KPIの進捗状況については、令和4年度政策チェックアップ評価書(令和5年8月24日)から抜粋

重点目標	政策パッケージ	KPIの進捗状況			
		A	B	N	合計
1. 防災・減災が主流となる社会の実現	1-1 気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進	6	5	0	11
	1-2 切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減	12	3	0	15
	1-3 災害時における交通機能の確保	5	2	0	7
	1-4 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化	6	5	0	11
	計	29	15	0	44
2. 持続可能なインフラメンテナンス	2-1 計画的なインフラメンテナンスの推進	20	1	0	21
	2-2 新技術の活用等によるインフラメンテナンスの高度化・効率化	1	0	0	1
	2-3 集約・再編等によるインフラストックの適正化	6	2	0	8
	計	27	3	0	30
3. 持続可能で暮らしやすい地域社会の実現	3-1 魅力的なコンパクトシティの形成	5	1	0	6
	3-2 新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備	4	1	0	5
	3-3 安全な移動・生活空間の整備	3	2	0	5
	3-4 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	4	9	0	13
	計	16	13	0	29
4. 経済の好循環を支える基盤整備	4-1 サプライチェーン全体の強靱化・最適化	3	3	0	6
	4-2 地域経済を支える観光活性化等に向けた基盤整備	3	2	1	6
	4-3 民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化	1	1	0	2
	4-4 我が国の「質の高いインフラシステム」の戦略的な海外展開	0	0	2	2
	計	7	6	3	16

数値指標の進捗状況の整理方法

A: 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示している(目標年度では、目標を達成している)
 B: 業績指標の実績値は目標達成に向けた成果を示していない(目標年度では、目標を達成していない)
 N: 判断できない

※数値指標の進捗状況の整理方法・KPIの進捗状況については、令和4年度政策チェックアップ評価書(令和5年8月24日)から抜粋

重点目標	政策パッケージ	KPIの進捗状況			
		A	B	N	合計
5. インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション(DX)	5-1 社会資本整備のデジタル化・スマート化による働き方改革・生産性向上	7	0	0	7
	5-2 新技術の社会実装によるインフラの新価値の創造	3	0	0	3
	計	10	0	0	10
6. インフラ分野の脱炭素化・インフラ空間の多面的な利活用による生活の質の向上	6-1 グリーン社会の実現	3	0	0	3
	6-2 人を中心に据えたインフラ空間の見直し	3	1	0	4
	計	6	1	0	7
総計		95	38	3	136

重点目標ごとにKPIの進捗状況を相対的に見た場合、重点目標2、5、6ではAの割合が高く、重点目標1、3、4では低い状況



重点目標1、3、4の政策パッケージに着目し、その中で特にBの割合が高い政策パッケージ1-1、1-4と3-4、4-1に着目

政策パッケージ

1-1 気候変動の影響等を踏まえた「流域治水」等の推進

■ 二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率

要因分析

流下能力の確保にあたり、河川改修の支障となる橋梁や樋門等の構造物改築が必要となった河川で、調査・設計や関係機関との協議に期間を要しているため

今後の対応

事業は着実に進捗していることから、引き続き事業を実施していく。

■ 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率

要因分析

設計や関係機関との協議から進めており、実施環境が整った箇所より順次進めているため

今後の対応

設計ストックや協議完了等の事業実施環境が整った箇所が増えてきており、今後の伸びが期待される。引き続き、橋梁・道路の洗掘・流出対策や橋梁の架け替え等を推進し、目標値の達成に向けて整備を推進する。

■ 既往最大規模の降雨により浸水の恐れがある地下駅や電気設備等の浸水防止対策の完了率【再掲】

要因分析

コロナ禍における輸送人員の減少に伴う、鉄軌道事業者による設備投資の抑制が考えられる。

今後の対応

引き続き、鉄軌道事業者に対して補助制度の活用等を促しつつ、令和7年度における目標達成に向けて着実に浸水対策を推進していく。

■ 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数【再掲】

要因分析

近年、災害が激甚化・頻発化する中、再度災害防止対策や老朽化対策の実施等、多くの課題に対して、地方公共団体の限られたノウハウ・財政で対応する必要があるため

今後の対応

マニュアルの公表や予算制度を創設したことで、内水浸水想定区域図の作成が進むと考えられるが、引き続き作成事例の展開や予算制度を継続するなど、技術的・財政的支援等を行い、最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成を促進する。

■ 最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数【再掲】

要因分析

高潮ハザードマップの作成は平成27年の水防法改正より義務化され、ハザードマップ作成に必要な「高潮浸水想定区域」を各都道府県にて公表後、各市町村にて高潮ハザードマップを公表しており、現在鋭意作成中なため今後、自治体数が増えていく見込みである。

今後の対応

各都道府県に対して技術的助言や先事例の共有など、高潮浸水想定区域の指定・公表及び市区町村による高潮ハザードマップの作成・公表が一層進むよう、支援をさらに充実させる。また、定期的なフォローアップの頻度を増やしており、進捗管理を徹底しつつ、訓練の必要がある市町村を対象としたヒアリング、洪水災害と高潮災害一体となった訓練や、学校での防災教育などについての支援を通して訓練の促進を図る。

政策パッケージ

1-4 災害リスクを前提とした危機管理対策の強化

■ 国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率

要因分析

都道府県・政令指定都市の導入数は、それぞれ32/47、14/20とそれぞれ7割程度の自治体で導入がされているが、大多数を占める市区町村ではまだ発展途上にあることから、全体として6.0%という数値になっている。

今後の対応

建設キャリアアップシステム導入済みの市区町村は、令和3年から令和4年で、14自治体から60自治体に増えている。引き続き、建設キャリアアップシステム自体の普及促進に努めるとともに、市区町村に対しては、都道府県公共工事契約制度運用連絡協議会などで働きかけを実施する。

■ 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合

要因分析

限られた予算の中で、公園施設の老朽化対策等も実施する必要があることから、進展が大きくなかったことが挙げられる。

今後の対応

近年の大規模災害の影響を受け、各都市における防災に対する危機意識が高まっていることを踏まえ、都市における防災機能を強化し、安全で安心できる都市づくりを推進するため、引き続き災害時の避難地や防災拠点となる都市公園等の整備を推進していく必要がある。

■ 最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数【再掲】

要因分析

近年、災害が激甚化・頻発化する中、再度災害防止対策や老朽化対策の実施等、多くの課題に対して、地方公共団体の限られたノウハウ・財政で対応する必要があるため

今後の対応

マニュアルの公表や予算制度を創設したことで、内水浸水想定区域図の作成が進むと考えられるが、引き続き作成事例の展開や予算制度を継続するなど、技術的・財政的支援等を行い、最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成を促進する。

■ 最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数【再掲】

要因分析

高潮ハザードマップの作成は平成27年の水防法改正より義務化され、ハザードマップ作成に必要な「高潮浸水想定区域」を各都道府県にて公表後、各市町村にて高潮ハザードマップを公表しており、現在鋭意作成中なため今後、自治体数が増えていく見込みである。

今後の対応

各都道府県に対して技術的助言や先行事例の共有など、高潮浸水想定区域の指定・公表及び市区町村による高潮ハザードマップの作成・公表が一層進むよう、支援をさらに充実させる。また、定期的なフォローアップの頻度を増やしており、進捗管理を徹底しつつ、訓練の必要がある市町村を対象としたヒアリング、洪水災害と高潮災害一体となった訓練や、学校での防災教育などについての支援を通して訓練の促進を図る。

■ 緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率

要因分析

設計や関係機関との調整から進めており、実施環境が整った箇所より順次進めているため

今後の対応

関係機関と調整を進めながら、引き続き、直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を推進する。

政策パッケージ

3-4 バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

- 移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数、移動等円滑化基本構想の作成地方公共団体数

要因分析

政令市・中核市・特別区では約9割で作成され、人口カバー率では約6割に達しているものの、地方部において作成が進んでいない傾向にあるため

今後の対応

引き続き地方公共団体、特に地方部において計画策定が進むよう、働きかけを行っていく。

- 旅客施設のバリアフリー化率（段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、案内設備、障害者対応型便所の設置）

要因分析

今後改修工事等が予定されている旅客施設もあるが、目標年度までの早急な改修が困難な旅客施設もあるため

今後の対応

各支援制度の有効活用などによって引き続き旅客施設のバリアフリー化促進を図る。

- ホームドアの整備番線数（平均利用者1日10万人以上の駅）

要因分析

新型コロナウイルスの影響を受け、鉄軌道駅利用者数が減少し平均利用者数1日10万人以上の鉄軌道駅が減少しているため

今後の対応

都市鉄道整備事業（地下高速鉄道）、鉄道駅総合改善事業、鉄道施設総合安全対策事業の有効活用などによって、引き続き、鉄軌道駅におけるホームドア整備の促進を図る。

- 規模の大きい概ね2ha以上の都市公園における園路及び広場、駐車場、便所のバリアフリー化率（園路及び広場、便所）

要因分析

バリアフリー化工事をする場合は施設の老朽化対策に合わせて実施することや他の公園施設とともに施設改修のタイミングで実施するため

今後の対応

公園管理者において、バリアフリー化の取組がより一層推進されるよう、令和4年3月にはガイドラインの改訂を行い、移動等円滑化基準に基づく適合義務があるものを明確化し、令和5年3月には事例集を作成、周知し、取組を推進している。

政策パッケージ

4-1 サプライチェーン全体の強靱化・最適化

- 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保

要因分析

新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な国際海上コンテナ物流の混乱に加え、我が国の港湾はアジアの主要港と比較して相対的に貨物量が少ないこと等により、国際基幹航路の我が国への寄港回数は減少傾向となっているため

今後の対応

国際基幹航路の維持・拡大に向けて、「集貨」「創貨」「競争力強化」の三本柱の取組を引き続き強力で推進していく。

- 道路による都市間速達性の確保率

要因分析

未整備区間の影響により、都市間移動のサービスレベルに、地域によるバラつきがみられるため

今後の対応

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等の予算も活用し、未整備区間の早期解消を着実に推進する